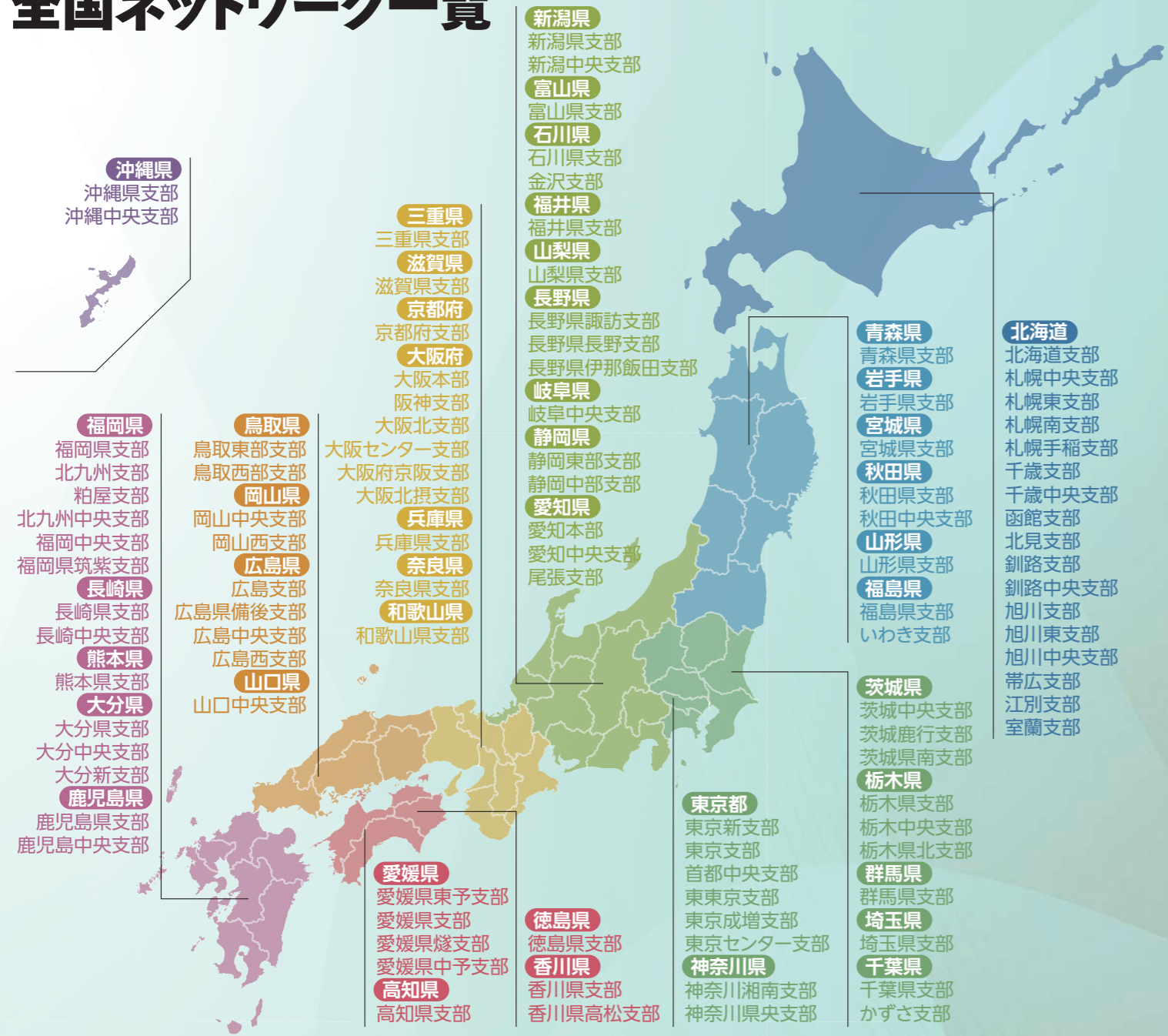


当会は、全国104支部のネットワークで賃貸ライフをバックアップしています。

2025年2月1日現在

# 全国ネットワーク一覧



※支部は、当該支部の担当地域の協団体と連携して活動を行っております

# 公益社団法人 全国賃貸住宅 経営者協会連合会

略称：ちんたい協会

「安心・安全・快適な住環境」を推進  
全国の賃貸住宅オーナーによる  
オーナーのための団体です

## 入会のご案内

公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会は、賃貸住宅オーナーによる、オーナーのための団体です。

- 募集会員
  - ①正会員  
主に民間賃貸住宅経営者
  - ②特別賛助会員・賛助会員  
賃貸住宅に関わる多様な企業や団体
- 会員特典  
賃貸住宅に関する総合情報誌「ちんたいLife」の提供  
(年4回発行)など
- 本部事務局  
東京都千代田区丸の内1-8-3丸の内トラストタワー本館24F  
TEL:03-6665-7866 MAIL:info@chintai.or.jp

「①正会員」入会のお問い合わせ先

※「②特別賛助会員・賛助会員」のお問い合わせは左記本部事務局まで。

# 「安心・安全・快適」な賃貸住宅は「健全な」賃貸住宅経営から

公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会は、賃貸住宅に関する以下の活動を行っています。

## 理由1 賃貸経営に役立つ情報誌を発行

機関誌「ちんたい Life」(年4回発行)を発行しています。時代にマッチした賃貸経営の手法や住宅政策に関するトピックを特集テーマに据えた賃貸経営の総合情報誌です。

## 理由2 協力団体※でセミナー・研修会を開催

「空室対策」「相続対策」等、あらゆる経営課題についての研修会を開催しています。成功事例などをまじえた実践的な内容で賃貸経営をサポートします。

※当会の目的に賛同し、連携して事業を行う賃貸住宅関係団体



## 当会が賃貸住宅オーナーに選ばれる理由

### 理由3 空き室情報提供

住宅確保にお困りの被災者、高齢者等、生活保護受給者の方等にご活用頂けることを目的とした民間賃貸住宅の空き室情報を公開しています。



### 理由4 無料相談

賃貸住宅のトラブル等により困っている入居者やオーナーを支援するため、無料相談を実施しています。



### 理由5 調査・研究

賃貸住宅や賃貸経営の市場や社会課題に関する調査を行い、その内容を周知することで、公共の福祉の増進に努めています。



### 理由6 居住支援の推進

高齢者等の住宅確保にお困りの方の入居促進のため、家主等に理解を促すガイドブックを作成。国や自治体と連携して居住支援に取り組んでいます。



### 理由7 災害時の住まいの提供

国や被災県と連携し、賃貸住宅の空き室を公費で借り上げて被災者に住んでいただく「賃貸型応急住宅」の提供に協力しています。



## ごあいさつ

当会は、1969年の設立以来、賃貸住宅経営者の公益法人として活動して参りました。2012年4月1日には「公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会」に移行し、我が国の賃貸住宅がより一層「安心・安全・快適な住環境」となり得るよう取り組んでおります。また、大震災等で被災された方々や高齢者等の住宅確保にお困りの方々への「賃貸住宅の空き室情報の提供」、賃貸住宅にお住まいの方やオーナーの皆様への「無料相談」、賃貸住宅に関する「調査研究」を公益事業の3本柱として掲げております。オーナーの皆さまが個人では解決しがたい賃貸住宅経営者としての悩みや入居者様における悩みを解決するために一致団結して活動することで、我が国における賃貸住宅の環境整備に貢献します。当会の活動にご賛同いただければ幸いです。



**宮野 純**  
公益社団法人  
全国賃貸住宅経営者  
協会連合会  
代表理事(会長)

## 当会のあゆみ



- 1966 全国共同住宅経営者組合連合会 第1回総会
- 1967 設立準備総会
- 1969 社団法人設立許可、社団法人全国共同住宅協会へ名称変更
- 1973 特定賃貸住宅建設資金融資あっせん利子補給制度実現
- 1981 個人不動産貸付業の事業税15戸以上に修正
- 1983 小規模宅地等の相続税に特例実現
- 1985 地代家賃統制令の撤廃
- 1991 借地・借家法の改正、家賃の消費税非課税化実現
- 1995 社団法人全国賃貸住宅経営協会に名称変更
- 2000 定期借家権制度の推進
- 2011 賃貸型応急住宅として活用する場合の補修費支援制度実現
- 2012 家賃への消費税課税復活反対の100万人の署名を衆・参両院議長に提出、公益社団法人へ移行、公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会へ名称変更
- 2016 賃貸型応急住宅として活用する場合の補修費支援制度実現
- 2017 新たな住宅セーフティネット制度実現
- 2019 設立50周年
- 2021 単身高齢者死亡後の残置物の処理等に関する解決策実現  
心理的瑕疵の指針の公表実現  
賃貸住宅における大規模修繕積立金の経費算入の方策実現